

昭和二十三年法律第二百二十四号

大麻取締法

第一章 総則

第一条 この法律で「大麻」とは、大麻草（カンナビス・サティバ・エル）及びその製品をいう。ただし、大麻草の成熟した茎及びその製品（樹脂を除く。）並びに大麻草の種子及びその製品を除く。

第二条 この法律で「大麻取扱者」とは、大麻栽培者及び大麻研究者をいう。

第三条 この法律で「大麻研究者」とは、都道府県知事の免許を受けて、大麻を栽培する者を用いる目的で、大麻草を栽培する者をいう。

第四条 何人も次に掲げる行為をしてはならない。

一 大麻を輸入し、又は輸出すること（大麻研究者が、厚生労働大臣の許可を受けて、大麻を輸入し、又は輸出する場合を除く。）

二 大麻から製造された医薬品を施用し、又は施用のため交付すること。

三 大麻から製造された医薬品の施用を受けること。

四 医事若しくは薬事又は自然科学に関する記事に掲載する医薬関係者等（医薬関係者又は自然科学に関する研究に従事する者をいう。以下この号において同じ。）向けの新聞又は雑誌により行う場合その他主として医薬関係者等を対象として行う場合のほか、大麻に関する広告を行うこと。

五 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

六 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

七 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

八 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

九 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

第十条 次の各号のいずれかに該当する者には、大麻取扱者免許を与えない。

一 麻薬、大麻又はあへんの中毒者

二 拘禁刑以上の刑に処せられた者

三 未成年者

四 心身の故障により大麻取扱者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

第十一条 都道府県に大麻取扱者名簿を備え、大麻取扱者免許に関する事項を登録する。

第十二条 前項の規定により登録すべき事項は、厚生労働省令でこれを定める。

第十三条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与えるときは、大麻取扱者名簿に登録し、大麻取扱者免許証を交付する。

第十四条 前項の免許証は、これを譲り渡し、又は貸与してはならない。

第十五条 大麻取扱者免許の有効期間は、免許の日からその年の十二月三十一日までとする。

第十六条 大麻取扱者は、免許の取消を受けようとするときは、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事に申請しなければならない。

第十七条 大麻取扱者が死亡又は解散したときは、相続人（相続人のあることが明らかでないときは、相続財産の管理人又は相続財産の清算人）又は清算人は、厚生労働省令の定めるところにより、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第十八条 都道府県知事は、第一項の申請又は前項の届出があつたときは、大麻取扱者名簿の登録をまつ消する。

第十九条 大麻取扱者は、大麻取扱者免許が第十八条の規定により取り消され、その他その効力を失つたときは、大麻取扱者免許証を都道府県知事に返納しなければならない。

第二十条 大麻取扱者は、大麻取扱者名簿の登録事項に変更を生じたときは、十五日以内に、都道府県知事に届け出なければならない。

第二十一条 大麻取扱者は、免許証を記載し、かつ、き損した場合にはその免許証を添えて、都道府県知事に免許証の再交付を申請しなければならない。

第二十二条 大麻取扱者は、前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第二十三条 前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第二十四条 前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第二十五条 前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第二十六条 前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第二十七条 前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、都道府県知事にその免許証を返納しなければならない。

第三章 大麻取扱者

第一节 削除

第二十八条 大麻栽培者は、大麻を大麻取扱者以外の者に譲り渡してはならない。

第二十九条 大麻栽培者は、大麻をその栽培地外へ持ち出してはならない。但し、都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。

第三十条 大麻栽培者は、毎年の一月三十日まで、左に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない。

一 前年中の大麻草の作付面積

二 前年中に採取した大麻草の繊維の数量

第三十一条 大麻研究者は、大麻を他人に譲り渡し、又は譲り渡す場合は、この限りでない。

第三十二条 前項ただし書の規定による大麻の譲渡しの許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

第三十三条 大麻研究者は、その研究に従事する施設に帳簿を備え、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 採取し、譲り受け、又は廃棄した大麻の品名及び数量並びにその年月日

二 研究のため使用し、又は研究の結果生じた大麻の品名及び数量並びにその年月日

第三十四条 大麻研究者は、前項の帳簿を、最終の記載の日から二年間、保存しなければならない。

第三十五条 大麻研究者は、毎年一月三十日まで、左に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない。

一 前年の初めに所持した大麻の品名及び数量

二 前年中の大麻草の作付面積

三 前年中に採取し、又は譲り受けた大麻の品名及び数量

四 前年中に研究のため使用した大麻の品名及び数量並びに研究の結果生じた大麻の品名及び数量

五 前年の末に所持した大麻の品名及び数量

第三十六条 前項の規定により報告した事項は、都道府県知事は、これを調査し、必要に応じて、その報告の真偽を調査することができる。

第三十七条 前項の規定により報告した事項は、都道府県知事は、これを調査し、必要に応じて、その報告の真偽を調査することができる。

第三十八条 前項の規定により報告した事項は、都道府県知事は、これを調査し、必要に応じて、その報告の真偽を調査することができる。

第三十九条 前項の規定により報告した事項は、都道府県知事は、これを調査し、必要に応じて、その報告の真偽を調査することができる。

第四十条 厚生労働大臣は、法令の規定により国庫に帰属した大麻について必要な処分をすることができる。

第四十一条 厚生労働大臣又は都道府県知事は、大麻の取締りのため特に必要があるときは、大麻取扱者その他の関係者から必要な報告を求め、又は麻薬取締官若しくは麻薬取締員その他の職員に、栽培地、倉庫、研究室その他大麻に關係ある場所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは試験のため必要な最小分量に限り大麻を無償で取去させることができる。

第四十二条 麻薬取締官又は麻薬取締員その他の職員が前項の規定により立ち入り検査又は取去をする場合には、その身分を証明する証書を携帯し、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第四十三条 第一項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第五章 雑則

第四十四条 都道府県は、この法律に基き都道府県知事が行う免許その他大麻取締に要する費用を支弁しなければならない。

第四十五条 この法律に規定する免許又は許可には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

第四十六条 前項の条件は、大麻の濫用による保健衛生上の危害の発生を防止するため必要な最小限度のものに限り、かつ、免許又は許可を受ける者に対し不当な義務を課することとならないものでなければならない。

第四十七条 厚生労働大臣は、この法律の規定にかかわらず、大麻に関する犯罪鑑識の用に供する大麻を輸入し、又は譲り受けることができる。

第四十八条 厚生労働大臣は、前項の規定により輸入し、又は譲り受けた大麻を、大麻に関する犯罪鑑識を行う国又は都道府県の機関に交付するものとする。

第四十九条 前項の機関に勤務する職員は、当該機関が同項の規定により厚生労働大臣から交付を受けた大麻を、大麻に関する犯罪鑑識のため、使用し、又は所持することができる。

第五十条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十一条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十二条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十三条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十四条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十五条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十六条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十七条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十八条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第五十九条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

第六十条 第二項の規定により厚生労働大臣から大麻の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、大麻に関する犯罪鑑識のため使用した大麻の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働

働省令で定める事項を記載しなければならぬ。

5 厚生労働大臣は、外国政府から大麻に関する犯罪鑑識の用に供する大麻を輸入したい旨の要請があつたときは、この法律の規定にかかわらず、第一項の規定により輸入し、若しくは譲り受けた大麻又は法令の規定により国庫に帰属した大麻を、当該外国政府に輸出することができる。

第二十二條の四 第四條第二項、第十四條、第十六條第二項及び第二十一條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七號）第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二十二條の五 この法律に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。
2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長又は地方麻薬取締支所の長に委任することができる。

第二十三條 この法律に定めるものを除き、この法律を施行するため必要な事項は、厚生労働省令でこれを定める。

第六章 罰則

第二十四條 大麻を、みだりに、栽培し、本邦若しくは外国に輸入し、又は本邦若しくは外国から輸出した者は、七年以下の拘禁刑に処する。
2 営利の目的で前項の罪を犯した者は、十年以下の拘禁刑に処し、又は情状により十年以下の拘禁刑及び三百万円以下の罰金に処する。
3 前二項の未遂罪は、罰する。

第二十四條の二 大麻を、みだりに、所持し、譲り受け、又は譲り渡した者は、五年以下の拘禁刑に処する。
2 営利の目的で前項の罪を犯した者は、七年以下の拘禁刑に処し、又は情状により七年以下の拘禁刑及び二百万円以下の罰金に処する。
3 前二項の未遂罪は、罰する。

第二十四條の三 次の各号のいずれかに該当する者は、五年以下の拘禁刑に処する。
一 第三條第一項又は第二項の規定に違反して、大麻を使用した者
二 第四條第一項の規定に違反して、大麻から製造された医薬品を施用し、若しくは交付し、又はその施用を受けた者

三 第十四條の規定に違反した者
2 営利の目的で前項の違反行為をした者は、七年以下の拘禁刑及び二百万円以下の罰金に処する。
3 前二項の未遂罪は、罰する。
第二十四條の四 第二十四條第一項又は第二項の罪を犯す目的でその予備をした者は、三年以下の拘禁刑に処する。
第二十四條の五 第二十四條から前条までの罪に係る大麻で、犯人が所有し、又は所持するものは、没収する。ただし、犯人以外の所有に係るときは、没収しないことができる。
2 前項に規定する罪（第二十四條の三の罪を除く。）の実行に関し、大麻の運搬の用に供した艦船、航空機又は車両は、没収することができる。

第二十四條の六 情を知つて、第二十四條第一項又は第二項の罪に当たる行為に要する資金、土地、建物、艦船、航空機、車両、設備、機械、器具又は原材料（大麻草の種子を含む。）を提供し、又は運搬した者は、三年以下の拘禁刑に処する。
第二十四條の七 第二十四條の二の罪に当たる大麻の譲渡しと譲受けとの周旋をした者は、二年以下の拘禁刑に処する。
第二十四條の八 第二十四條、第二十四條の二、第二十四條の四、第二十四條の六及び前条の罪は、刑法第二條の例に従う。
第二十五條 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は二十万円以下の罰金に処する。
一 第四條第一項の規定に違反して、大麻に関する広告をした者
二 第七條第二項の規定に違反した者
三 第十五條又は第十七條の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者
2 前項の刑は、情状によりこれを併科することができる。
第二十六條 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の罰金に処する。
一 第十條第二項の規定による届出をしなかつた者
二 第十條第四項又は第七項の規定に違反した者
三 第十六條の二第一項の規定に違反して、帳簿を備えず、又は帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をした者

四 第十六條の二第二項の規定に違反して、帳簿の保存をしなかつた者
五 第二十一條第一項の規定による立入り、検査又は収去を拒み、妨げ、又は忌避した者
第二十七條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第二十四條第二項若しくは第三項若しくは第二十四條の二第二項若しくは第三項の罪を犯し、又は第二十四條の三第二項若しくは第三項若しくは前二條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本條の罰金刑を科する。
附則 抄
第二十八條 この法律は、公布の日から、これを施行する。
第二十九條 昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大麻取締規則（昭和二十二年厚生・農林省令第一号）は、これを廃止する。
附則（昭和二十五年三月二七日法律第一八号）抄
1 この法律は、昭和二十五年四月一日から施行する。
附則（昭和二十七年五月二八日法律第一五二号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。
附則（昭和二十八年三月二七日法律第一五号）抄
1 この法律は、昭和二十八年四月一日から施行する。
2 この法律による改正前の規定に基いて厚生大臣のした免許、許可その他の行為は、改正後の規定に基いて都道府県知事のしたものとみなす。

附則（昭和二十九年四月二二日法律第七一号）抄
1 この法律は、昭和二十九年五月一日から施行する。
附則（昭和三十八年六月二一日法律第一〇八号）抄
1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。
2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和四五年六月一日法律第一一号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。
附則（昭和五三年五月一日法律第三八号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四條第二項の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。
附則（昭和五六年五月三〇日法律第五八号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三條の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。
附則（昭和五九年五月二五日法律第四七号）抄
この法律は、昭和五十九年七月一日から施行する。
附則（平成二年六月一九日法律第三三三号）抄
1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則（平成三年一〇月五日法律第九三三号）抄
1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
3 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則（平成二一年七月一六日法律第八七号）抄
1 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第一條中地方自治法第二百五十條の次に五條、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十條の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十條中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項

（施行期日）
1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。
2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和三年四月二八日法律第二四号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中不動産登記法第三百三十一条第五項の改正規定及び附則第三十四条の規定 公布の日

(その他の経過措置の政令等への委任)

第三十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日